

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月17日
【事業年度】	第78期（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）
【会社名】	株式会社内田洋行
【英訳名】	UCHIDA YOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目4番7号
【電話番号】	東京（3555）4066
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 秋山 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目4番7号
【電話番号】	東京（3555）4066
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 秋山 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社内田洋行 大阪支店 （大阪市中央区和泉町二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (百万円)	121,294	128,186	143,593	139,913	138,210
経常利益 (百万円)	209	1,229	2,962	3,861	3,896
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	660	982	1,513	332	2,245
包括利益 (百万円)	708	2,902	1,939	3,210	2,213
純資産額 (百万円)	30,497	32,870	34,007	36,555	33,780
総資産額 (百万円)	79,238	82,819	89,669	91,577	91,441
1株当たり純資産額 (円)	568.88	610.74	630.96	677.57	621.24
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	13.15	19.56	30.11	6.61	44.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	37.1	35.4	37.2	34.2
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	4.8	1.0	6.9
株価収益率 (倍)	-	14.2	12.1	61.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	703	6,174	5,370	6,904
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,261	70	1,428	1,225	2,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	886	1,603	1,070	1,639	1,551
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,996	10,370	16,293	18,966	21,847
従業員数 (名)	3,055	3,007	2,998	3,064	3,122
〔外、平均臨時従業員数〕	〔886〕	〔1,063〕	〔1,361〕	〔445〕	〔452〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第74期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失金額のため、第75期から第78期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4 第74期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月
売上高 (百万円)	78,281	81,751	91,788	89,895	87,104
経常利益 又は経常損失() (百万円)	485	613	958	1,608	1,998
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	790	53	476	523	1,322
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	52,096	52,096	52,096	52,096	52,096
純資産額 (百万円)	21,048	21,748	21,794	21,917	21,669
総資産額 (百万円)	55,809	56,494	60,827	60,433	60,609
1株当たり純資産額 (円)	418.17	432.11	433.03	435.50	430.59
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	15.70	1.07	9.46	10.40	26.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	38.5	35.8	36.3	35.8
自己資本利益率 (%)	3.6	0.3	2.2	2.4	6.1
株価収益率 (倍)	-	258.9	38.4	-	17.5
配当性向 (%)	-	934.6	105.7	-	53.3
従業員数 (名)	1,033	992	979	988	1,010
[外、平均臨時従業員数]	[531]	[707]	[995]	[86]	[108]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第74期および第77期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失金額のため、第75期、第76期および第78期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第74期および第77期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治43年2月 旧満州（現中国）大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
大正6年10月 国内で卸を開始。
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月 終戦により外地における權益を一切喪失。
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
昭和23年4月 科学教材部を設置。
昭和25年3月 （東京）内田洋行と（大阪）内田洋行が合併。
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月 貿易事業部を設置。
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。（現連結子会社）
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月 現在地に大阪支店（第1期工事）を建設、移転。
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN.BHD.を設立。（現連結子会社）
平成元年2月 現在地に本社を移転。
平成元年3月 福岡市博多区に九州支社を建設、移転。
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。（現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社）
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。（現連結子会社）
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。（平成25年7月(株)東京証券取引所ジャスダック市場に上場）
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。（現連結子会社）
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。（現持分法適用関連会社 江戸崎共栄工業(株)内）
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。
平成22年2月 現在地に九州支店を移転。
平成23年5月 香港に本社をおく内田洋行グローバルリミテッドを設立。（現連結子会社）
平成23年11月 新川第2オフィスを建設。
平成25年3月 現在地に北海道支店を移転。
平成25年7月 (株)東京ウチダシステム、大阪ウチダシステム(株)、(株)ウチダシステムソリューション、(株)九州ウチダシステム（非連結子会社）が合併し、(株)ウチダシステムズに商号変更。（現連結子会社）
平成26年7月 (株)内田洋行ITソリューションズ、(株)内田洋行ITソリューションズ西日本が(株)内田洋行ITソリューションズを存続会社として合併。（現連結子会社）
(株)ゲーテンベルグ、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)が合併し、(株)内田洋行ビジネスエキスパートに商号変更。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社24社、関連会社11社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「公共関連事業」

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売を行っております。

「情報関連事業」

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売を行っております。

この他に、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他2社、非連結子会社2社、関連会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)ウチダシステムズ他2社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社、非連結子会社2社、関連会社2社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダエスコ(株)、非連結子会社2社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行ITソリューションズ、関連会社3社を通じて行っております。

また、ソフトウェアのライセンス販売については、連結子会社ウチダスペクトラム(株)、非連結子会社1社が行っております。

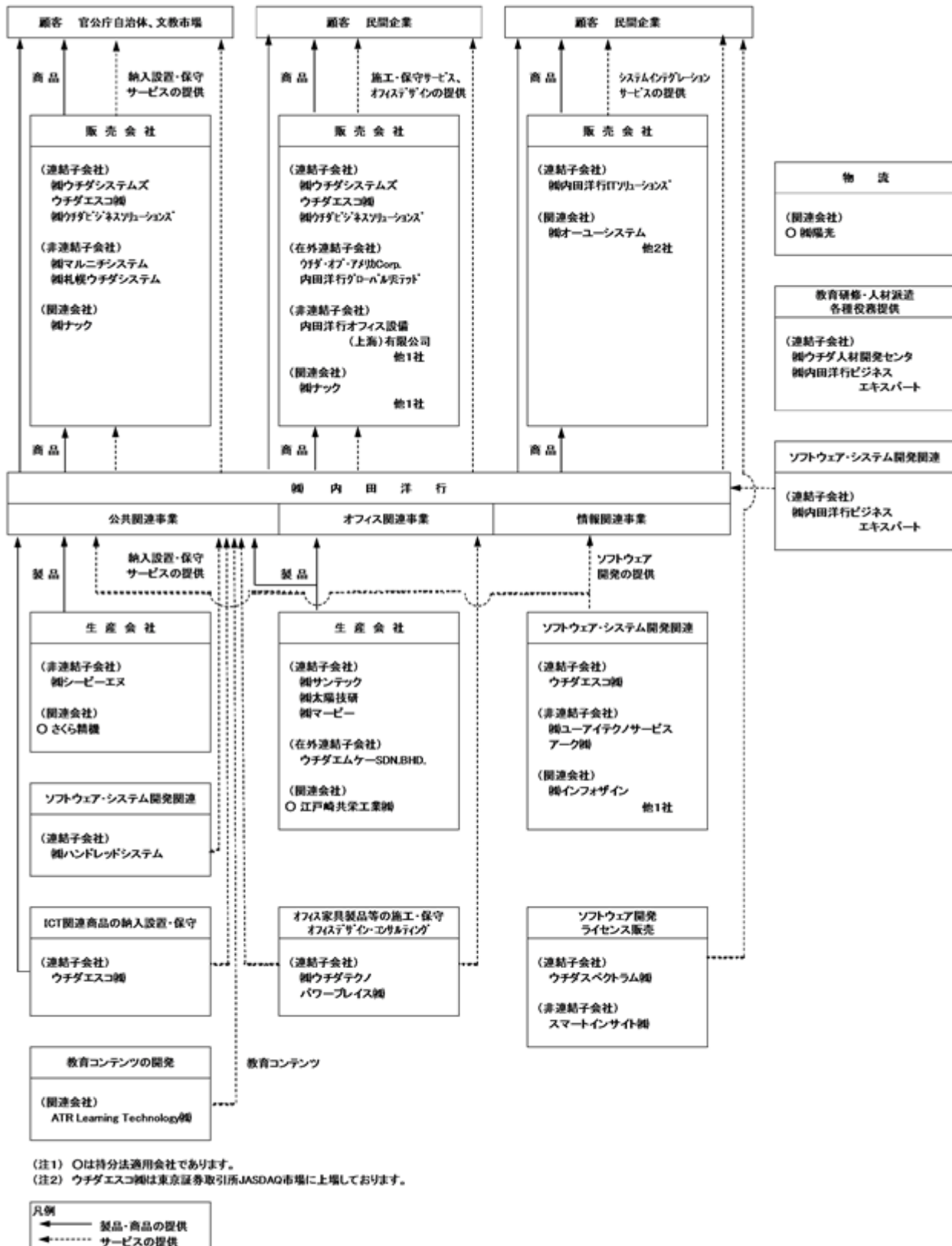
その他

教育研修事業、人材派遣事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供、および内田洋行グループ内のシステム開発関連業務等は、連結子会社(株)内田洋行ビジネスエキスパートが行っております。

なお、各事業の商品配送・保管等物流事業については、その一部を関連会社(株)陽光が行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダエムケーSDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リンギット 10	オフィス関連事業	100.0 (100.0)	兼任3名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の販売
㈱ウチダシステムズ	東京都中央区	100	公共関連事業 オフィス関連事業	100.0	兼任6名 転籍5名	当社商品の販売
㈱ウチダ人材開発センタ	東京都墨田区	200	その他	100.0	兼任3名 出向2名 転籍2名	教育研修および人材派遣
㈱内田洋行ITソリューションズ	東京都港区	460	情報関連事業	100.0 (10.3)	兼任4名 出向3名 転籍4名	当社商品の販売・保守
㈱内田洋行ビジネスエクスパート	東京都江東区	16	その他	100.0	兼任3名 出向1名	事務の受託業務
内田洋行グローバルリミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区	230	オフィス関連事業	100.0	兼任3名 出向6名 転籍1名	当社への商品の販売
㈱サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連事業	100.0	兼任3名 出向2名 転籍1名	当社商品の製造
㈱太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連事業	100.0 (100.0)	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
㈱マービー	東京都中央区	90	オフィス関連事業	100.0 (30.0)	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
ウチダスペクトラム㈱ (注)6	東京都中央区	100	情報関連事業	96.9	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社への商品の販売
㈱ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連事業	86.9	兼任5名 出向5名 転籍1名	当社商品の施工・保守
ウチダエスコ㈱ (注)3,4	東京都江東区	334	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	44.0 (9.5)	兼任2名 転籍2名	当社商品の販売・保守
その他 3社						
(持分法適用関連会社) 江戸崎共栄工業㈱(注)5	茨城県稲敷市	100	オフィス関連事業	30.0	兼任3名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は平成28年6月30日時点で、592百万円であります。
6 ウチダスペクトラム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,393百万円
	(2) 経常利益	402百万円
	(3) 当期純利益	537百万円
	(4) 純資産額	1,554百万円
	(5) 総資産額	11,604百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	910〔156〕
オフィス関連事業	1,056〔203〕
情報関連事業	979〔42〕
その他	120〔39〕
全社(共通)	57〔12〕
合計	3,122〔452〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,010〔108〕	43.8	19.9	7,267,617

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	499〔70〕
オフィス関連事業	289〔23〕
情報関連事業	165〔3〕
全社(共通)	57〔12〕
合計	1,010〔108〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は901名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題などのリスクのほか、昨年未だの円高や株安など懸念すべき事象はあるものの、政府・日銀の財政政策や金融緩和策等もあり、国内経済は緩やかな回復基調を維持しています。

このような状況のもと、当社グループは活力ある誠実な企業の確立を目指し、当期が初年度となる第14次中期経営計画（平成28年7月期～平成30年7月期）に沿って、当社グループ全体がもつりソースとノウハウを融合し、お客様視点に立って「情報の価値化」と「知の協創」を提供することで、新たな付加価値を創出し、利益体質への改善を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、前年の売上高に大きく貢献した公共関連事業分野の大規模公募型受託案件がなかったこと等により、売上高は1,382億1千万円（前連結会計年度比1.2%減）となりましたが、公共関連事業分野のICT、施設、自治体分野の収益改善や、オフィス家具販売の首都圏での伸長等により、売上総利益は前年同期を上回りました。しかしながら、人件費増等により営業利益は34億8千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。経常利益につきましては、営業外収支の改善により38億9千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は22億4千5百万円（前連結会計年度比575.6%増）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高871億4百万円（前期比3.1%減）、営業利益11億6千8百万円（前期比90.2%増）、経常利益19億9千8百万円（前期比24.3%増）、当期純利益13億2千2百万円（前期は5億2千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

<公共関連事業>

公共関連事業分野では、地方自治体のマイナンバー導入に伴うシステム更新案件等の売上は大きく伸長いたしました。事業分野合計の売上高については、前年同期に売上計上された大規模公募型受託案件がなかったこと、また、利益面では、前年に計上された超大型ICTサポート案件の影響等により、それぞれ前年を下回る結果となりました。

自治体分野においては、マイナンバー制度施行に伴うシステムの更新が順調に進んだことにより売上高、利益とも伸長し、公共施設における図書館システムの導入も順調に推移いたしました。

小中高校向け教育ICT分野では、超大型案件の影響を除けば、タブレットを中心とした商談および教職員が校務処理を行うための校務システム等の導入が順調に伸長しております。

大学分野では、当社が得意とする学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の導入ニーズは底堅いものがありますが、前年同期に学部新設商談が集中していたことから、売上高、利益とも減少いたしました。

学校施設設備の分野では、学校新增改築案件での造作木製家具販売に加え、学校用什器備品の受注促進による案件規模の増大と、学校以外の公共施設への造作家具販売が増加し、増収増益を果たしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」が順調に推移したことで売上は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は517億8千5百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は20億3千5百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

< オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野は、国内市場においては、首都圏での大規模なオフィスビル供給量の拡大に対応すべく営業力を強化し、大型のオフィス移転案件、金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要を着実に獲得できたこと等から、売上高は伸長いたしました。また、物流倉庫の移転や在庫の適正化により保管費等の物流コスト削減を行った結果、利益面でも改善いたしました。

海外市場においては、為替レートが円高に変動したことにより円換算の売上高は前年同期を下回りましたが、北米市場における個人消費は引き続き堅調に推移しており、利益面では伸長いたしました。

これらの結果、売上高は453億3千4百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業損失は1億8千3百万円（前連結会計年度は5億5百万円の営業損失）となりました。

< 情報関連事業 >

情報関連事業分野では、首都圏での大規模オフィスビルの供給増加を追い風に、大手企業を対象としたクラウド対応会議室予約システム構築や、大規模なネットワーク設計構築等の案件の寄与もあり、順調に拡大いたしました。また、大手企業向けライセンス販売では、クラウド型ソフトウェア資産管理の推進等により、好調に推移いたしました。

また、中堅中小企業向け業務システムにおいては、食品業や建設業など業種に特化した分野が堅調に推移しております。

しかしながら、前年同期に子会社において退職給付費用の戻りがあった関係で、販売費および一般管理費は増加し、営業利益は前年同期に比べ減少しております。

これらの結果、売上高は401億7千8百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は14億3千4百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

< その他 >

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は9億1千1百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は1千7百万円（前連結会計年度比82.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億8千1百万円増加し、218億4千7百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは69億4百万円増加いたしました（前連結会計年度は53億7千万円の増加）。これは主に、法人税等の支払額9億7千6百万円（前連結会計年度は12億4千1百万円）、未払消費税等の減少9億2千3百万円（前連結会計年度は5億7千9百万円の増加）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益35億7千4百万円（前連結会計年度は18億3千8百万円）、仕入債務の増加23億8千7百万円（前連結会計年度は10億6千7百万円の減少）、売上債権の減少14億9千9百万円（前連結会計年度は13億9千3百万円の増加）および減価償却費14億5千7百万円（前連結会計年度は16億9百万円）等の増加によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは22億6千7百万円減少いたしました（前連結会計年度は12億2千5百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出15億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億4千8百万円および定期預金等の預入による支出3億2千1百万円等の減少によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは15億5千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は16億3千9百万円の減少）。これは主に、長期借入金返済による支出9億2千万円および配当金の支払額5億3百万円の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	2,049	105.5%
オフィス関連事業	3,848	95.1%
情報関連事業	7,418	115.3%
合計	13,317	107.2%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	1,971	98.0%	350	86.1%
情報関連事業	7,580	119.7%	1,748	109.2%
合計	9,552	114.5%	2,098	104.6%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 オフィス関連事業は、見込生産を行っているため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
公共関連事業	51,785	95.3%
オフィス関連事業	45,334	101.4%
情報関連事業	40,178	100.6%
その他	911	95.0%
合計	138,210	98.8%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、中期的には東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれる一方、少子高齢化社会の到来により、2020年以降は、生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。

当社グループの主要顧客である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は大きな変化を迎えます。海外市場を目指してのグローバル化やモノからサービス産業への転換、ダイバーシティ対応による女性や高齢者の活躍推進といった、日本社会の変化に対応する様々な社会と産業での構造改革が求められていることに加え、社会・企業・個人それぞれの観点から働く人全員の意識改革といった「働き方変革」が求められております。

また、そうした社会構造変化を実現する担い手の育成として、国によって初等中等教育から大学教育に至るまでの教育改革が2020年に見込まれており、特に能動的学習を意味する「アクティブラーニング」といった新たな教育方法の導入を核とする「学び方変革」が必要となってまいります。

このような背景のもと、当社グループは昨年、第14次中期経営計画（平成28年7月期～平成30年7月期）を策定いたしました。当中期経営計画では、「情報の価値化と知の協創をデザインする」というコーポレートビジョンのもと、「働き方変革」「学び方変革」のほか、「地方創生」などの新たな社会ニーズに向けて横断的に中核事業の再構築を進めること、また売上構成比率で全社の3分の2程度を占めるICT関連のビジネスを成長の基盤とし、クラウドソリューションの開発からIoTやビッグデータを活用した新たな事業モデルの創出に取り組んでまいります。

これらの中長期的な経営戦略を推進するにあたっては、各事業が持つ強みを再認識し、その「強み」を他の事業が持つ「強み」と融合・連携することで、各事業の再編を進めてまいります。その上で、成長に向けての事業の再構築や新たな事業の創出が必要になってまいります。

事業分野別では、次のとおり進めてまいります。

公共関連事業分野では、少子高齢化の加速度的な進展やグローバル化の急速な拡大等の将来の社会の変化に対応できる人材の育成を目的とする児童・生徒・学生が主体的に学習を進める「アクティブラーニング」の普及拡大や、地域の活力増大を目指す地方創生、官公庁の効率的な運用等に対応するためのICTおよびネットワークの構築・運用と空間設計ノウハウとの融合という当社グループの強みを活かし、一層の市場拡大を目指してまいります。

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした需要拡大に対応する為、大手から中堅、中小企業に向けた営業を強化してまいります。また、収益改善に向けて、サプライチェーン全体で、各種製品やサービスの原価低減や在庫の削減等を更に推進してまいります。オフィス家具以外の国内外の分野においては、昨年の欧州での展示会で好評を得たデジタルフィニッシャー製品の拡販を、国内市場とも連携を深めることで一層進めてまいります。また、北米向けホビークラフトメーカー等については、新製品投入を進めることで引き続き拡大を目指してまいります。

情報関連事業分野では、事業の継続と成長のためのIT投資やクラウド、ビッグデータ利活用促進、情報セキュリティの重要性が引き続き高まる中、これらに対応するため、業務系システムにおいては、当社の強みのある分野・業種を更に営業強化するとともに、クラウド対応を進め、既存顧客のリプレースに加え、年間利用型ライセンスなどストック型ビジネスへの転換を進めます。ネットワーク系システムにおいては、クラウド対応の会議室予約システム構築やネットワーク設計構築を引き続き進めるとともに、ソフトウェアライセンス管理のBPOサービスの受託を推進してまいります。システム保守サービス事業では、クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するためサポート要員の技術シフトを加速してまいります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成27年7月に第14次中期経営計画を策定いたしました。当中期経営計画では、「情報の価値化と知の協創をデザインする」というコーポレートビジョンのもと、「働き方変革」「学び方変革」のほか、「地方創生」などの新たな社会ニーズに向けて横断的に中核事業の再構築を進めること、また売上構成比率で全社の3分の2程度を占めるICT関連のビジネスを成長の基盤とし、クラウドソリューションの開発からIoTやビッグデータを活用した新たな事業モデルの創出に取り組んでまいります。各事業の構造改革を加速するとともに、成長戦略を推進することにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。社外取締役は、取締役会における意思決定及び監督の両面において客観的な立場から様々な助言や提言を行っております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底に努めております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年9月6日開催の取締役会における決議及び平成28年10月15日開催の定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年10月15日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.uchida.co.jp/company/ir/news/>）に掲載する平成28年9月6日付プレスリリース「[適時開示その他]当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生した場合には、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、顧客の「はたらきかた」「まなびかた」に対する意識の高まりに応えるために、ユーザーを中心にいたデザインに基づき、場の価値を高めるような商品の研究開発活動を行っております。また、近年の顧客の積極的な投資機運に対し、費用対効果の高い商品を提供するためにプラットフォームを統一した設計を行うことで、製品価格の低減と製品のロングライフの両立を実現してまいります。

研究開発費の総額は9億6千6百万円であります。

主な研究開発

1 公共関連事業

(1) 学力調査データ活用支援システムの拡充開発

学力調査データ活用支援システムは、全国学力・学習状況調査結果データを可視化することで、膨大な数値から導き出された情報を伝えます。これにより、自治体や学校の実態や課題が発見されやすくなるとともに、お客様から頂いた多くのニーズを反映した質問調査結果や学力層別集計を機能追加し、サービス提供環境に多様性を持たせました。

今後は、学力調査の結果をベンチマークに利用することが広まっていることを受け、地方版総合戦略のKPIに全国学力・学習状況調査の結果を掲げる等、教育施策の検討・評価に有効活用いただくためのソリューションとしての発展を目指してまいります。

(2) 教育用コンテンツ配信サービス「EduMail」のCoNETSデジタル教科書配信追加機能開発

平成27年度に、12社の教科書会社から構成されるコンソーシアム「CoNETS」のデジタル教科書配信に対応した配信システム機能強化開発を実施しましたが、配信に関わる作業工数の増大により配信作業負荷が高まり、運用面でシステム改善の必要が出てきました。当期において、CoNETSデジタル教科書配信作業に係る運用改善の追加機能開発を実施するとともに、平成28年度開始の中学校版デジタル教科書について、ほぼ全ての教科書会社の配信を実現しました。これにより小中学校のほぼ全てのデジタル教科書を配信できる、業界唯一のコンテンツ配信プラットフォームとなりました。

今後は、少人数で効率的な配信サービスを可能とするシステム機能強化開発はもとより、市場の変化と顧客ニーズにあわせた継続的な開発を実施し、当社のコンテンツビジネスの拡大とストックビジネスとしての確立を目指してまいります。

(3) IT資産管理ソリューションの拡充開発

平成27年度の年金機構に続き、今年は大手旅行会社で標的型攻撃による大規模なセキュリティ事故が発生したこと、またランサムウェアと称する身代金要求型攻撃の蔓延等を背景とし、情報漏洩対策は、教育機関、自治体、民間企業の各市場において最重視されています。加えて、セキュリティ上問題あるソフトウェア利用を把握したいというニーズも顕在化しています。また、著作権保護団体への内部告発が増加する等、ソフトウェア違法コピー対策の必要性も依然として衰えていません。

このような背景を受け、ASSETBASE関連では、セキュリティ対策支援機能の強化として、PC危険度判定機能やブラウザのバージョン管理機能などを開発し実装しました。また、ITスキルの高くない管理者でも容易に管理が出来るよう、全画面のデザインを一新し操作性を大幅に向上させました。併せて基本対策として、Windows 10、Mac OS X 10.11 El Capitanへの対応など、継続して機能改善を実施しております。

Download Station関連では、承認プロセス機能の強化や、複数の認証サーバとの連携等の機能追加を実施いたしました。

引き続き、両製品ともにより一層の強化と使いやすさ向上を図り、お客様のIT資産管理に更に貢献できる仕組みとして進化を図ってまいります。

(4) Acrocity福祉総合の制度改正対応

制度改正への対応として、平成29年7月運用予定の国および各地方公共団体間の個人番号を活用した情報連携機能へ対応するため、Acrocity福祉の各業務システムから、「情報提供ネットワークシステム」の副本への情報登録機能を開発いたしました。また、平成28年4月から施行された多子世帯における第2子以降の保育料負担の軽減措置の拡充、およびひとり親世帯における保育料負担軽減措置の拡充に伴う子ども子育て支援制度改正対応を行いました。さらに、平成28年8月より施行された第2子以降の児童扶養手当額の拡充に伴う児童扶養手当制度改正への対応を行いました。

引き続き、お客様へ付加価値の高いシステムをご提供するため、制度改正等への対応と製品の機能拡充に努めてまいります。

(5) 校務系ソリューションの拡充開発

今後更なる拡大が予想される校務商談の製品競争力強化に向け、Active Directoryに関する専門的な知識がなくてもアカウント情報の更新ができる「アカウント管理ツール」の開発や、公立高等学校の入学選抜時に中学校が作成する調査書において多様な事例に対応するために成績処理機能の強化を実施しました。また、学校保健安全法施行規則の制度改正や児童生徒等の健康診断マニュアル改訂への対応、タブレットPCを活用した「出席管理システム」の健康観察業務への対応、さらに外部の専門機関による脆弱性診断によるセキュリティの強化を実施しました。

今後も顧客ニーズの多様化にあわせ、より当社の強みを活かした製品として開発拡充を行ってまいります。

研究開発費の金額は5億8千4百万円であります。

2 オフィス関連事業

(1) ワークエリア商品開発

昨今、多くの企業経営者がワークスタイルの変革を求めており、集中と発散に適した「はたらく場」を様々なワーカー自身が選択するスタイル「Active Commons」を実現する商品の開発を継続しております。当期は、デスク商品「Arcena（アルセナ）」において、ハイテーブルワークと研究開発職務に適したシリーズ展開により、ワーカーの多様性にも踏み込んだ提案を行っております。また、多くのバリエーションをもつチェア商品「Hazel（ヘーゼル）」は、コミュニケーションを誘発する空間デザインに最適な選択が可能な、統一プラットフォーム設計を行いました。個室会議空間向けの会議テーブル「MINDS（マインズ）」は、過去にない独自の構造設計により、高いデザイン性と製品コストダウンを実現しております。引き続き、都市圏を中心としたオフィス需要に対し、センターオフィスエリア向け商品とコミュニケーションエリア向け商品の提案を継続してまいります。

(2) セキュリティ関連開発

マイナンバー制度のスタートによるセキュリティ課題や、事故・災害に対する企業インフラ維持など、様々なリスクに対する意識が高まっております。物理セキュリティ管理においては、ユーザーの運用に最適な管理方法が選択できるICカード収納庫「セキュレジNS」を開発し、発売以降順調な出荷を継続しております。インフラ監視施設に特化したシステムデスク「D-molo Operation（ディモロー オペレーション）」は、過去の特注実績などから得られたノウハウに基づき量産製品としてリニューアルし、多くの企業、公的機関に対し順調な販売実績をあげております。今後も高まるセキュリティ、災害対策に関連するオリジナルファニチャー製品の提案を行ってまいります。

(3) 国産材を活用した製品開発

先期に開発を行った国産材活用空間構築商品「WoodInfill（ウッドインフィル）」に引き続き、場を構築するためのファニチャー製品の開発を、国と異業種企業とのコラボレーションにより行いました。針葉樹種木材を製品化するにあたって、品質課題を明確にするための研究を並行して実施することにより、デスク・テーブル・シェルフ・ベンチ商品「日本の木でできたシリーズ」では、従来にない木材とスチール材のハイブリッドデザインを実現することができました。日本の独自資源である木材活用を広く展開する開発活動を今後も継続してまいります。

研究開発費の金額は3億8千万円であります。

3 情報関連事業

当連結会計年度におきまして、主だった研究開発活動はありません。

研究開発費の金額は1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,382億1千万円と前連結会計年度に比べ17億3百万円（1.2%）の減収となりました。
なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

売上総利益は増加したものの、人件費増等により、営業利益は34億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億3千3百万円の減益となりました。

経常利益

営業外収支の改善により、経常利益は38億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円の増益となりました。

税金等調整前当期純利益

減損損失2億4千5百万円、関係会社株式評価損7千6百万円の特別損失を計上したことから、税金等調整前当期純利益は35億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ17億3千6百万円の増益となりました。主に前連結会計年度に減損損失10億9千4百万円、ソフトウェア除却損8億2千6百万円等の特別損失を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は22億4千5百万円となりました。前連結会計年度に比べ19億1千3百万円の増益となっておりますが、主に税金等調整前当期純利益と同様の理由によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少し、914億4千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加31億3千8百万円、商品及び製品の増加2億5千3百万円、仕掛品の増加1億2千4百万円、および受取手形及び売掛金の減少14億8千2百万円等により前連結会計年度末に比べ24億3千7百万円増加し、632億9千1百万円となりました。また、固定資産は、退職給付に係る資産の減少26億3千6百万円等により前連結会計年度末に比べ25億7千3百万円減少し、281億5千万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億3千8百万円増加し、576億6千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加23億7千2百万円等により前連結会計年度末に比べ23億8千7百万円増加し、457億9千9百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少し、118億6千万円となりました。

純資産

純資産合計は、退職給付に係る調整累計額の減少30億1千4百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少11億2千万円、および利益剰余金の増加17億4千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ27億7千4百万円減少し、337億8千万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	1.6年	1.6年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	48.3倍	38.0倍	60.0倍

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、5億4千3百万円の設備投資を行いました。
セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

公共関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億1千2百万円であります。

オフィス関連事業

主に省力化のための設備投資およびオフィス家具等の新製品に対する金型投資を行いました。設備投資金額は2億3千6百万円であります。

情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は8千9百万円であります。

その他

設備投資金額は5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	636	5	248 (1,002.84)	440	1,331	86 〔17〕
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	-	-	2,777 (431.58)	-	2,777	-
新川第2オフィス (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	966	-	1,434 (978.13)	75	2,476	172 〔18〕
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	593	-	819 (1,947.66)	42	1,455	142 〔17〕
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	612	-	808 (7,974.95)	-	1,420	-
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)	-	社宅設備	131	-	2 (600.43)	-	134	-
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	306	-	-	-	306	-

(2) 国内子会社

(平成28年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備等	276	-	435 (1,246.00)	33	745	149 〔39〕
(株)ウチダシス テムズ	釧路支店 (北海道釧路市)	オフィス関連事業	営業設備等	4	-	14 (657.15)	-	18	9
	帯広支店 (北海道帯広市)	オフィス関連事業	営業設備等	14	-	47 (1,203.58)	-	62	4 〔2〕
(株)ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	95	-	62 (322.72)	15	173	43 〔4〕
(株)サンテック	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	129	177	671 (32,172.73)	9	988	63 〔13〕
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	12	4	17 (6,654.48)	3	38	49 〔7〕
(株)マービー	館山第1工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	19	1	83 (1,537.05)	0	104	6 〔1〕
	館山第2工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	34	17	60 (3,852.65)	2	114	21 〔7〕
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	51	3	111 (14,450.25)	8	174	19 〔3〕

(3) 在外子会社

(平成28年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス関連事業	生産設備等	49	14	109 (40,467.00)	8	181	42 〔31〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス関連事業	営業設備等	55	2	162 (14,000.00)	7	227	25 〔11〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
清澄オフィス (東京都江東区)	その他	営業設備等	3	46	賃借
東陽町オフィス (東京都江東区)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備	485 〔37〕	236	賃借
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	17 〔2〕	62	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	34 〔2〕	34	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	3	24	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備	20	21	賃借
仙台営業所 他3営業所	-	営業設備	27 〔2〕	26	賃借
本社その他事業所	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業用車両	台 197	71	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 および リース料 (百万円)	摘要
(株)内田洋行IT ソリューションズ	本社 (東京都港区)	情報関連事業	営業設備等	201 〔2〕	64	賃借 リース
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	176 〔16〕	74	賃借 リース
(株)ウチダシステムズ	本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	72 〔3〕	33	賃借 リース
(株)ウチダ人材開発センタ	本社 (東京都墨田区)	その他	営業設備等	32 〔8〕	31	賃借 リース
ウチダスペクトラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	51	31	賃借

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
内田洋行グローバル リミテッド	本社 (中国・香港)	オフィス関連事業	営業設備等	7	7	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,096,858	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	52,096,858	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月29日(注)	1,683	52,096	-	5,000	-	3,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	26	152	85	1	3,185	3,483	-
所有株式数 (単元)	-	18,980	1,143	6,334	9,434	1	15,979	51,871	225,858
所有株式数の割 合(%)	-	36.59	2.20	12.21	18.19	0.00	30.81	100.00	-

(注) 1 自己株式1,771,230株は、「個人その他」に1,771単元、「単元未満株式の状況」に230株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,071	3.98
株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,771	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,624	3.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	3.03
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,562	3.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,421	2.73
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	1,386	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	1,374	2.64
内田洋行グループ従業員持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,303	2.50
計	-	16,576	31.82

(注) 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式
会社およびその共同保有者が、平成27年12月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されてお
りますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,963	7.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	183	0.35
計	-	4,146	7.96

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,771,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,011,000	50,011	同上
単元未満株式	普通株式 225,858	-	同上
発行済株式総数	52,096,858	-	-
総株主の議決権	-	50,011	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれてお
ります。

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	1,771,000	-	1,771,000	3.40
小計	-	1,771,000	-	1,771,000	3.40
(相互保有株式) さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町 二丁目61番地	84,000	-	84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川 839-1	5,000	-	5,000	0.01
小計	-	89,000	-	89,000	0.17
計	-	1,860,000	-	1,860,000	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,223	977,903
当期間における取得自己株式	1,000	453,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年10月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,771,230	-	1,772,230	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年10月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、財務体質の強化が一層進展したことから、期末配当について1株当たり14円とさせていただきますことといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月15日 定時株主総会決議	704	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	327	326	396	466	515
最低(円)	182	200	250	328	326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	443	459	468	475	476	515
最低(円)	367	383	428	422	427	441

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 代表取締役社長 平成26年7月 代表取締役会長に就任 平成27年10月 取締役会長(現)	(注)3	100
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼I C Tシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成23年7月 取締役専務執行役員公共本部長兼教育I C T・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長 平成25年7月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼公共本部長兼教育総合研究所長に就任 平成26年7月 代表取締役社長に就任 平成27年7月 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経営管理本部長兼大阪支店長	秋山 慎吾	昭和30年9月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 総務部長 平成18年1月 大阪支店長 平成19年7月 総務部長 平成23年7月 執行役員総務部長 平成24年7月 執行役員管理本部長 平成24年10月 取締役執行役員管理本部長に就任 平成25年10月 取締役常務執行役員管理本部長に就任 平成26年7月 取締役常務執行役員管理本部長兼大阪支店長 平成27年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成28年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長兼大阪支店長 平成28年10月 取締役専務執行役員経営管理本部長兼大阪支店長に就任(現)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 営業本部副本部長兼営業統括グループ統括	高井 尚一郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年7月 教育システム事業部C A Iサポート部長 平成14年7月 教育システム事業部C A I東日本第1営業部長 平成18年7月 教育システム事業部業務統括部長 平成22年7月 公共事業本部業務統括部長 平成23年7月 公共本部業務統括部長兼企画部長 平成25年7月 執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長 平成25年10月 取締役執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長に就任 平成26年7月 取締役執行役員公共本部兼企画部長兼教育総合研究所長 平成27年7月 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括グループ統括兼第1企画部長に就任 平成28年1月 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼営業統括グループ統括(現)	(注)3	22
取締役	執行役員営業本部教育施設事業部長兼東日本営業部長	菊池 政男	昭和32年8月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年12月 教育システム事業部大阪営業部長 平成15年7月 教育システム事業部東京第1営業部長 平成17年7月 教育システム事業部東日本機器営業部長 平成19年7月 執行役員教育システム事業部東日本機器営業部長 平成20年7月 執行役員教育システム事業部施設設備営業部長 平成22年7月 執行役員教育システム事業部東日本施設設備営業部長 平成23年7月 執行役員教育ICT・環境ソリューション事業部東日本施設設備営業部長 平成25年7月 執行役員公共本部教育施設事業部長兼東日本営業部長 平成27年7月 上席執行役員営業本部教育施設事業部長兼東日本営業部長 平成28年10月 取締役執行役員営業本部教育施設事業部長兼東日本営業部長に就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営管理本部副本部長兼グループ経営推進部長	林 敏 寿	昭和34年6月5日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成28年10月	当社入社 経理部長 執行役員経営企画部長 執行役員経営統括部長兼経営企画部長 執行役員経営管理本部副本部長兼グループ経営推進部長 上席執行役員経営管理本部副本部長兼グループ経営推進部長 取締役執行役員経営管理本部副本部長兼グループ経営推進部長に就任(現)	(注)3	3
取締役 (非常勤)		廣 瀬 秀 徳	昭和20年6月11日生	昭和43年3月 平成元年5月 平成11年5月 平成15年6月 平成24年10月	株式会社西友入社 同社取締役 株式会社ファミリーマート取締役 寺田倉庫㈱代表取締役社長 当社取締役に就任(現)	(注)3	1
取締役 (非常勤)		竹 股 邦 治	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年10月	電源開発株式会社入社 同社執行役員事業企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社シニアフェロー(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		後 藤 弘 治	昭和27年7月26日生	昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年7月 平成24年10月	当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役 当社監査役に就任(現)	(注)5	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田村 泰博	昭和31年11月26日生	昭和55年4月 平成8年11月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年4月 平成27年10月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 鷹谷支店長 同社融資企画部長 ㈱りそな銀行融資企画部長 同社執行役融資企画部長 同社執行役融資企画部長兼東京融資サポート室長兼オペレーション改革部担当 ㈱りそなホールディングス執行役オペレーション改革部担当 ㈱りそな銀行執行役融資企画部長兼オペレーション改革部担当 同社執行役員オペレーション改革部担当 ㈱りそなホールディングス執行役オペレーション改革部担当兼購買戦略部担当 ㈱りそな銀行常務執行役員オペレーション改革部担当 同社取締役専務執行役員コーポレートビジネス部担当兼法人ソリューション営業部担当兼公共法人部担当 りそな決済サービス㈱代表取締役社長 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)		住友 西次	昭和32年9月30日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成23年4月 平成23年8月 平成27年9月 平成27年10月 住友信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱)入社 同社福岡支店支店法人営業部長 同社審査第一部主任審査役 同社審査第一部副部長 同社審査第二部副部長 同社審査部副部長 同社東京中央営業第一部副部長 ㈱かんば生命保険融資部長 住友信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱)業務監査部審議役 住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱(現三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱)監査部長 三井住友トラスト・ホールディングス㈱監査役室審議役兼三井住友信託銀行㈱監査役室審議役(出向) 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		野辺 地 勉	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 昭和50年9月 昭和63年6月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年10月 平成25年8月 平成27年8月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 当社監査役に就任(現) 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー 太陽有限責任監査法人顧問(現)	(注)4	-
計						229

- (注) 1 取締役 廣瀬秀徳、竹股邦治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田村泰博、住友西次、野辺地勉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 田村泰博、住友西次、野辺地勉の任期は平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後藤弘治の任期は平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役4名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は13名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
宮村 豊嗣	上席執行役員 営業本部教育ICT事業部長
三好 昌己	上席執行役員 営業本部ICTリサーチ&デベロップメント ディビジョン事業部長
土屋 正弘	上席執行役員 営業本部情報システム事業部長
岩瀬 英人	執行役員 営業本部教育機器事業部長兼東日本営業部長
平山 信彦	執行役員 営業本部営業統括グループ知的生産性研究所長
金子 雅彦	執行役員 経営管理本部システム担当
不室 克巳	執行役員 営業本部官公自治体ソリューション事業部長兼ソリューション営業部長
吉永 裕司	執行役員 営業本部高等教育事業部長
高橋 善浩	執行役員 営業本部オフィスエンジニアリング事業部長兼法人第2営業部長
高崎 恵二	執行役員 営業本部オフィスマーケティング事業部長
小柳 論司	執行役員 営業本部営業統括グループ副統括兼経営管理本部経営企画部長
白方 昭夫	執行役員 営業本部メジャーアカウント&パブリックシステムサポート事業部長
坂口 秀雄	執行役員 営業本部地域事業部長兼九州第1営業部長兼九州支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な課題と捉えております。

会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、以下の機関により経営の健全性および経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

- イ 取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ロ 社外取締役を2名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めております。また、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定と施策の実施を目的として経営会議を毎週1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、当社子会社各社の担当役員を定め、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（うち、1名は独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である内部監査室より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。
- ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適正かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおけるコンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、体制の整備、運用、維持、見直しを行う。
- ・「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識づけを徹底するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修を行うものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は、監査役監査及び会計監査とも連携しながら当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行うこととする。
- ・取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び人事部、顧問弁護士ならびに社外の窓口業務委託先を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設けその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、経済市況等の変動による市場リスク、法、条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するなどのリスク管理体制を整え、グループ全体でのリスクの把握、管理に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社グループの事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害対策本部」や「製品事故緊急対策本部」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

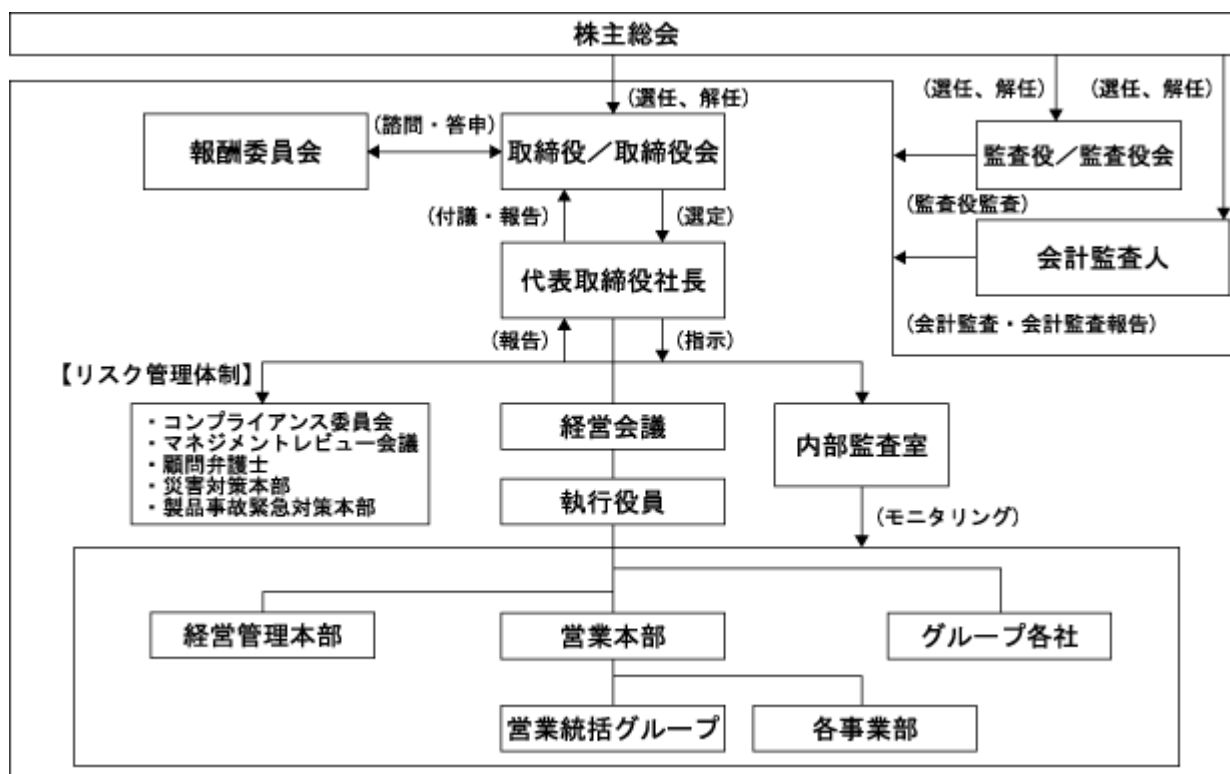
- ・当社グループでは、取締役会を月1回等定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・当社グループ各社における取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程、責任権限規程（権限基準表）等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。
- ・当社は、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標を定める。
- ・グループ情報システム基盤を構築し、業務の標準化と情報の共有及び業務の効率化を推進する。
- ・当社グループ各社の間接業務を集中して行う体制を整え、業務の効率化と品質向上及びコスト削減を図ることとする。

ホ 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ運営規程を定め、当社子会社に対し、財務状況その他の重要事項について当社への定期的な報告を義務付ける。

- へ その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社子会社各社の担当役員を定め、担当役員と当社管理部門とが連携をとって、当社子会社の管理・指導を行うことにより業務の適正を確保する。
 - ・当社グループのモニタリングは内部監査室が担当する。
 - ・当社監査役または使用人が当社子会社の監査役に就任し、業務執行状況を監査する。
 - ・当社子会社における経営上の重要事項については、グループ運営規程に従い、当社の事前承認事項とする。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は職務を補助すべき使用人として専任者を置き、監査役の指揮命令に従うこととする。
- チ 監査役は職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役は職務を補助すべき使用人は、その職務に関して、取締役及び使用人の指揮命令を受けない。また、当該補助使用人の人事異動・人事評価等につきましては、監査役の同意を得て決定することとする。
 - ・監査役は職務を補助すべき使用人は、監査役からの指示に基づく監査業務を遂行するために必要な調査権限や情報収集の権限を有するものとし、各執行部門はこれに協力しなければならないこととする。
- リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ヌ 当社子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・業務執行に関する事項については、当社子会社の執行部門や当社における当該子会社の担当役員等を通じて監査役に報告するものとする。
 - ・当社子会社の役員・社員は、重大な法令違反行為、不正の事実等当社または当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した場合は、速やかに監査役または監査役会に報告するものとする。
 - ・監査役は、当社子会社の役員・社員に対し、必要に応じて報告を求めることができ、報告を求められた役員・社員は、速やかに適切な報告を行うものとする。
 - ・内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用状況は、定期的に監査役に対して報告するものとする。
 - ・当社子会社に対する内部監査の結果は、内部監査室から監査役に対して報告するものとする。
- ル 監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの役員・社員に対し、当該報告をしたことを理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員・社員に周知徹底する。
- ロ 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役は職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、監査役の意見を聞いたうえで、毎年一定額の予算を設けることとする。
 - ・監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した場合の費用など、緊急の監査費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。
- ワ その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。
- カ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の内容

社外取締役には、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかせる人物を選任しております。社外取締役の廣瀬秀徳氏は、当社の取引先である寺田倉庫株式会社の出身者であります。当社は同社との間に取引はございません。同じく社外取締役の竹股邦治氏は、電源開発株式会社のシニアフェローであります。当社は同社との間に取引はございません。

社外監査役には、財務・会計に関する豊富な知見を監査にいかせる人物を選任しております。社外監査役の住友西次氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であり、田村泰博氏は、当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏は、公認会計士であります。なお、同氏は、当社の買収防衛策に係る独立委員会の委員に就任しており、当社は同氏に対してその報酬を支払っておりますが、その金額は僅少であります。

当社と各社外役員との間に、上記以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、廣瀬秀徳、竹股邦治、野辺地勉の3名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づき監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：富永 貴雄、成田 孝行、波多野 直子
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 15名

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与(注)4	ストックオプション (注)5	退職慰労金 (注)5	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	163	7	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	58	58	-	-	-	6

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役(社外取締役含む)の報酬限度額は年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません)と決議いただいております。また、平成27年10月10日開催の第77期定時株主総会において、監査役(社外監査役含む)の報酬限度額は年額90百万円以内と決議いただいております。
 3 期末日現在の取締役は7名(うち社外取締役1名)、監査役は5名(うち社外監査役は4名)です。
 4 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。
 5 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、独立役員で過半数を構成する報酬委員会で、報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し、決定しております。取締役の報酬は、固定報酬(基本報酬)と変動報酬(賞与)から構成されております。報酬の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、固定報酬は、その役位・役割に応じて個別の報酬額を、変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、その成果に応じて個別の報酬額を、それぞれ決定しております。なお、報酬の水準は第三者による国内企業に関する調査を活用し、同規模の他企業と比較しています。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬(基本報酬)のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 88銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,267百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,812	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,355,290	792	同上
アイカ工業(株)	264,900	748	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	410	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	310	協力関係の強化
フジテック(株)	203,000	280	取引関係の強化
富士通(株)	407,142	271	同上
(株)千葉銀行	276,098	269	協力関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	190	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	156	同上
マックス(株)	118,371	155	取引関係の強化
AGS(株)	120,000	123	同上
(株)大林組	119,070	112	同上
東京テアトル(株)	517,000	73	同上
第一生命保険(株)	27,500	67	協力関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	57	同上
デジタルアーツ(株)	30,000	54	取引関係の強化
(株)稲葉製作所	32,000	47	同上
(株)オリバー	30,030	44	同上
トラスコ中山(株)	10,541	44	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	43	協力関係の強化
ナカバヤシ(株)	135,000	32	取引関係の強化
アサガミ(株)	50,000	20	取引関係の強化
(株)建設技術研究所	16,105	18	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	15	協力関係の強化
日本発條(株)	11,400	14	取引関係の強化
(株)共成レンテム	6,600	7	同上
竹田印刷(株)	10,000	5	同上
前田道路(株)	1,827	4	同上
フジコピアン(株)	20,600	4	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,306	協力関係の強化
アイカ工業(株)	264,900	665	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,355,290	490	協力関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	359	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	195	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	175	協力関係の強化
富士通(株)	407,142	163	取引関係の強化
マックス(株)	118,371	145	同上
(株)千葉銀行	276,098	137	協力関係の強化
(株)大林組	119,070	133	取引関係の強化
A G S (株)	120,000	119	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	114	協力関係の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	111	同上
デジタルアーツ(株)	30,000	88	取引関係の強化
東京テアトル(株)	517,000	59	同上
トラスコ中山(株)	10,541	55	同上
(株)稲葉製作所	32,000	44	同上
(株)オリバー	30,030	42	同上
ナカバヤシ(株)	135,000	34	同上
第一生命保険(株)	27,500	33	協力関係の強化
(株)りそなホールディングス	83,343	33	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	24	同上
アサガミ(株)	50,000	19	取引関係の強化
(株)建設技術研究所	16,105	13	同上
日本発條(株)	11,400	10	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	協力関係の強化
(株)共成レンテム	6,600	6	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	5	同上
前田道路(株)	2,490	4	同上
フジコピアン(株)	20,600	2	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成28年9月6日開催の取締役会における決議及び平成28年10月15日開催の定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本プランの詳細については、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。）

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	71	2
連結子会社	43	1	38	0
計	124	1	110	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ36,000マレーシアリングット、710,000香港ドルであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ36,000マレーシアリングット、445,000香港ドルであります。また、非監査業務に基づく報酬は、65,000マレーシアリングットであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、次期基幹システムプロジェクト事前レビュー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画の内容等を勘案し、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月21日から平成28年7月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月21日から平成28年7月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,020	23,159
受取手形及び売掛金	2,428,129	2,266,646
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,183	5,436
仕掛品	2,930	3,055
原材料及び貯蔵品	429	429
繰延税金資産	1,361	1,249
短期貸付金	60	178
その他	1,290	1,731
貸倒引当金	50	95
流動資産合計	60,854	63,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,275	14,291
減価償却累計額	9,930	10,067
建物及び構築物(純額)	2,434,344	2,424,224
機械装置及び運搬具	1,723	1,663
減価償却累計額	1,457	1,429
機械装置及び運搬具(純額)	266	233
工具、器具及び備品	8,098	8,127
減価償却累計額	7,234	7,336
工具、器具及び備品(純額)	863	790
リース資産	118	149
減価償却累計額	58	75
リース資産(純額)	59	74
土地	2,789,787	2,761,617
有形固定資産合計	13,432	12,939
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252	3,110
その他	88	78
無形固定資産合計	2,341	3,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846,666	1,688,888
出資金	5	5
長期貸付金	1,687	1,508
退職給付に係る資産	2,636	-
繰延税金資産	987	2,643
その他	1,384	1,180
貸倒引当金	216	205
投資その他の資産合計	14,950	12,021
固定資産合計	30,723	28,150
資産合計	91,577	91,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,427,303	2,29,675
短期借入金	2,3,290	2,3,290
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,079	4,051
未払法人税等	482	540
未払消費税等	1,169	245
賞与引当金	1,921	2,046
工事損失引当金	86	72
その他	4,159	4,957
流動負債合計	43,412	45,799
固定負債		
長期借入金	1,940	1,020
繰延税金負債	95	10
退職給付に係る負債	6,709	8,035
資産除去債務	233	236
その他	2,630	2,558
固定負債合計	11,609	11,860
負債合計	55,022	57,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	22,766	24,508
自己株式	541	542
株主資本合計	30,448	32,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,772	1,651
為替換算調整勘定	2	438
退職給付に係る調整累計額	859	2,155
その他の包括利益累計額合計	3,634	942
非支配株主持分	2,472	2,533
純資産合計	36,555	33,780
負債純資産合計	91,577	91,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	139,913	138,210
売上原価	1, 2, 3 106,045	1, 2, 3 104,179
売上総利益	33,868	34,031
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,420	2,259
販売促進費	701	851
貸倒引当金繰入額	2	43
給料及び手当	13,318	13,653
賞与引当金繰入額	1,414	1,467
退職給付費用	584	424
福利厚生費	2,897	2,942
地代家賃	696	720
旅費及び交通費	1,422	1,412
減価償却費	902	808
その他	5,885	5,960
販売費及び一般管理費合計	3 30,246	3 30,543
営業利益	3,621	3,488
営業外収益		
受取利息	49	50
受取配当金	137	152
持分法による投資利益	27	39
金型・設備使用料	109	99
不動産賃貸料	73	76
為替差益	-	80
その他	335	270
営業外収益合計	733	769
営業外費用		
支払利息	141	115
売上割引	72	67
不動産賃貸費用	28	31
倉庫移転費用	-	54
貸倒引当金繰入額	-	52
為替差損	21	-
原状回復費用	92	-
その他	137	40
営業外費用合計	493	360
経常利益	3,861	3,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 36	-
事業譲渡益	27	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
減損損失	5 1,094	5 245
関係会社株式評価損	67	76
ソフトウェア除却損	6 826	-
退職給付制度改定損	97	-
特別損失合計	2,086	321
税金等調整前当期純利益	1,838	3,574
法人税、住民税及び事業税	846	841
過年度法人税等	-	55
法人税等調整額	388	283
法人税等合計	1,234	1,179
当期純利益	604	2,394
非支配株主に帰属する当期純利益	271	148
親会社株主に帰属する当期純利益	332	2,245

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
当期純利益	604	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,127
為替換算調整勘定	349	441
退職給付に係る調整額	998	3,038
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1 2,606	1 4,608
包括利益	3,210	2,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,943	2,330
非支配株主に係る包括利益	267	116

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	23,033	539	30,717
会計方針の変更による 累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	3,223	22,937	539	30,620
当期変動額					
剰余金の配当			503		503
親会社株主に帰属する 当期純利益			332		332
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	170	1	172
当期末残高	5,000	3,223	22,766	541	30,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,516	346	147	1,022	2,267	34,007
会計方針の変更による 累積的影響額					12	109
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,516	346	147	1,022	2,255	33,898
当期変動額						
剰余金の配当						503
親会社株主に帰属する 当期純利益						332
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,255	349	1,006	2,611	217	2,828
当期変動額合計	1,255	349	1,006	2,611	217	2,656
当期末残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	22,766	541	30,448
当期変動額					
剰余金の配当			503		503
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,245		2,245
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,742	0	1,741
当期末残高	5,000	3,223	24,508	542	32,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555
当期変動額						
剰余金の配当						503
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,245
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,120	441	3,014	4,576	60	4,516
当期変動額合計	1,120	441	3,014	4,576	60	2,774
当期末残高	1,651	438	2,155	942	2,533	33,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838	3,574
減価償却費	1,609	1,457
減損損失	1,094	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	34
工事損失引当金の増減額(は減少)	9	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	830	558
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	112
受取利息及び受取配当金	187	202
支払利息	141	115
持分法による投資損益(は益)	27	39
ソフトウェア除却損	826	-
関係会社株式評価損	67	76
固定資産売却損益(は益)	36	-
売上債権の増減額(は増加)	1,393	1,499
たな卸資産の増減額(は増加)	2,803	451
仕入債務の増減額(は減少)	1,067	2,387
未払消費税等の増減額(は減少)	579	923
その他	802	317
小計	6,492	7,629
利息及び配当金の受取額	197	206
利息の支払額	141	115
法人税等の支払額	1,241	976
法人税等の還付額	64	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370	6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	82	321
定期預金等の払戻による収入	1,535	24
有価証券の取得による支出	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	597	548
有形固定資産の売却による収入	170	7
無形固定資産の取得による支出	1,219	1,526
投資有価証券の取得による支出	101	195
投資有価証券の売却による収入	95	92
貸付けによる支出	3	163
貸付金の回収による収入	137	223
その他	338	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	2,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	-
長期借入金の返済による支出	920	920
リース債務の返済による支出	105	70
配当金の支払額	503	503
非支配株主への配当金の支払額	59	56
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,672	2,881
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	18,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,966	1 21,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、(株)内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他12社であります。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 内田洋行オフィス設備(上海)有限公司

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社8社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

.....主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）……定額法

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……定額法

上記以外の有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（主として2年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当連結会計年度より、売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社ウチダエスコ(株)が当連結会計年度において組織変更とそれに伴うサービス内容の再検討を行ったことに加え、同社の新システムが稼働したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は301百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,382百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」579百万円、「その他」802百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,404百万円	1,380百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形及び売掛金	31百万円	51百万円
建物及び構築物	184	199
土地	718	718
計	934	970

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
支払手形及び買掛金	31百万円	53百万円
短期借入金	180	170
計	211	223

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形割引高	17百万円	25百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
受取手形	769百万円	- 百万円
支払手形	461	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
139百万円	159百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
82百万円	49百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月21日 至 平成28年 7月20日)
693百万円	966百万円

- 4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)

主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
㈱内田洋行 (大阪府大阪市)	事業用資産	土地・建物及び構築物他	967
㈱内田洋行 (北海道札幌市)	事業用資産	工具、器具及び備品	47
㈱内田洋行 (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	14
㈱内田洋行ITソリューションズ (新潟県新潟市)	事業用資産	土地・建物及び構築物他	61
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	3
合計			1,094

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、㈱内田洋行大阪支店、北海道支店、九州支店については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないと判断したため、㈱内田洋行ITソリューションズ新潟オフィスについては売却が決定したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,094百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地・建物及び構築物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、工具、器具及び備品等については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
株式会社ウチダテクノ （東京都荒川区）	事業用資産	土地・建物及び構築物	221
株式会社内田洋行 （東京都中央区 他）	遊休資産	電話加入権	19
株式会社ウチダエスコ （栃木県那須郡）	遊休資産	土地	4
合計			245

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却が決定したため、遊休資産のうち電話加入権については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、また遊休資産の土地については保養所としての利用を停止したため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、245百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

6 ソフトウェア除却損

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

ソフトウェアに含めて計上しておりました次期基幹システム開発費用の一部除却処理によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,652百万円	1,731百万円
組替調整額	50	46
税効果調整前	1,702	1,684
税効果額	445	557
その他有価証券評価差額金	1,257	1,127
為替換算調整勘定		
当期発生額	349	441
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,369	4,236
組替調整額	118	171
税効果調整前	1,488	4,408
税効果額	489	1,369
退職給付に係る調整額	998	3,038
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	2,606	4,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	-	-	52,096,858
合計	52,096,858	-	-	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,791,656	3,800	-	1,795,456
合計	1,791,656	3,800	-	1,795,456

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月11日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成26年7月20日	平成26年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	-	-	52,096,858
合計	52,096,858	-	-	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,795,456	2,223	-	1,797,679
合計	1,795,456	2,223	-	1,797,679

（注） 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）
現金及び預金勘定	20,020百万円	23,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,054	1,312
現金及び現金同等物	18,966	21,847

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年7月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	20,020	20,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,129		
貸倒引当金（ 1 ）	21		
	28,108	28,108	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,976	7,976	-
(4) 長期貸付金	1,687	1,687	-
資産計	57,793	57,793	-
(5) 支払手形及び買掛金	27,303	27,303	-
(6) 短期借入金	3,290	3,290	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	920	920	-
(8) 長期借入金	1,940	1,954	14
負債計	33,453	33,468	14
デリバティブ取引（ 2 ）	(21)	(21)	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年7月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,159	23,159	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,646		
貸倒引当金（ 1 ）	69		
	26,577	26,577	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,356	6,356	-
(4) 長期貸付金	1,508	1,508	-
資産計	57,602	57,602	-
(5) 支払手形及び買掛金	29,675	29,675	-
(6) 短期借入金	3,290	3,290	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	920	920	-
(8) 長期借入金	1,020	1,029	9
負債計	34,905	34,915	9
デリバティブ取引（ 2 ）	9	9	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年7月20日	平成28年7月20日
非上場株式	585	652
関係会社株式	1,404	1,380
合計	1,989	2,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,020	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,129	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	1,500	-	-	-
長期貸付金	-	1,091	425	170
合計	49,650	1,091	425	170

当連結会計年度(平成28年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,646	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	1,500	-	-	-
債券(公社債)	-	-	100	-
長期貸付金	160	628	640	79
合計	51,466	628	740	79

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,290	-	-	-	-	-
長期借入金	920	920	520	500	-	-
合計	4,210	920	520	500	-	-

当連結会計年度(平成28年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,290	-	-	-	-	-
長期借入金	920	520	500	-	-	-
合計	4,210	520	500	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,379	2,336	4,043
債券	-	-	-
その他	18	17	0
小計	6,398	2,354	4,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78	107	28
債券	-	-	-
合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	-
その他	-	-	-
小計	1,578	1,607	28
合計	7,976	3,961	4,015

当連結会計年度(平成28年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,571	2,154	2,417
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,571	2,154	2,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	175	248	72
債券	93	100	6
合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	-
その他	15	17	1
小計	1,784	1,865	81
合計	6,356	4,019	2,336

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	95	51	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	95	51	-

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	46	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	92	46	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

当連結会計年度において、有価証券について67百万円（関係会社株式67百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

当連結会計年度において、有価証券について76百万円（関係会社株式76百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	461	-	20
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 豪ドル	売掛金	22	-	0
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 タイバーツ	売掛金	63	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	802	-	8
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 英ポンド	売掛金	10	-	1
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 タイバーツ	売掛金	87	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,720	1,840	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,840	960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
退職給付債務の期首残高	20,588百万円	21,470百万円
会計方針の変更による累積的影響額	169	-
会計方針の変更を反映した期首残高	20,758	21,470
勤務費用	743	763
利息費用	204	210
数理計算上の差異の発生額	67	2,938
退職給付の支払額	663	770
制度の一部終了による増減額	118	-
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	625	-
その他	9	15
退職給付債務の期末残高	21,470	24,597

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
年金資産の期首残高	15,461百万円	17,733百万円
期待運用収益	463	620
数理計算上の差異の発生額	1,301	1,298
事業主からの拠出額	543	346
退職給付の支払額	435	498
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	342	-
その他	55	55
年金資産の期末残高	17,733	16,958

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	803百万円	335百万円
退職給付費用	82	151
退職給付の支払額	47	32
制度への拠出額	93	57
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	403	-
その他	5	-
退職給付に係る負債の期末残高	335	396

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
積立型制度の退職給付債務	15,759百万円	18,287百万円
年金資産	18,396	17,574
	2,636	712
非積立型制度の退職給付債務	6,709	7,322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,073	8,035
退職給付に係る負債	6,709	8,035
退職給付に係る資産	2,636	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,073	8,035

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
勤務費用	743百万円	763百万円
利息費用	204	210
期待運用収益	463	620
数理計算上の差異の費用処理額	118	171
簡便法で計算した退職給付費用	82	151
その他	78	36
確定給付制度に係る退職給付費用	606	297

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
数理計算上の差異	1,488百万円	4,408百万円
合計	1,488	4,408

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
未認識数理計算上の差異	1,220百万円	3,187百万円
合計	1,220	3,187

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
債券	49%	52%
株式	32	28
保険資産(一般勘定)	16	17
現金及び預金	2	2
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
割引率	0.7～1.0%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0	3.5
予想昇給率	3.1～5.5	3.1～5.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度323百万円、当連結会計年度322百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	735,622百万円	727,403百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	729,355	706,662
差引額	6,266	20,740

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	299,860百万円	297,648百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	268,707	262,551
差引額	31,153	35,097

東日本文具販売厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	60,434百万円	-百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	64,229	-
差引額	3,795	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.34%	0.36%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.04	0.04
東日本文具販売厚生年金基金	0.70	-

(3) 補足説明

全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の差引額の要因は、繰越剰余金（前連結会計年度6,266百万円、当連結会計年度20,740百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

関東ITソフトウェア厚生年金基金

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金（前連結会計年度24,963百万円、当連結会計年度31,153百万円）および当年度剰余金（前連結会計年度6,190百万円、当連結会計年度3,943百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、同基金は平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散いたしました。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

東日本文具販売厚生年金基金

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金（前連結会計年度3,737百万円）、当年度不足金（前連結会計年度57百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、同基金は平成27年11月27日付で厚生労働大臣より認可を受け解散いたしました。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

4 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度および確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
退職給付債務の減少	118百万円	- 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は590百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額176百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債「その他」）に計上しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,182百万円	2,474百万円
減価償却費	743	911
繰越欠損金	1,322	754
賞与引当金	632	636
減損損失	407	427
固定資産未実現利益消去	291	282
たな卸資産	150	170
投資に係る評価減	192	164
貸倒引当金	86	90
資産除去債務	88	90
その他	691	568
繰延税金資産小計	6,789	6,572
評価性引当額	1,672	1,278
繰延税金資産合計	5,117	5,293
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	771	733
その他有価証券評価差額金	1,219	661
資産除去債務	11	8
退職給付に係る資産	857	-
その他	5	7
繰延税金負債合計	2,864	1,411
繰延税金資産の純額	2,252	3,882

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2%	-
受取配当金等連結消去による影響	14.9%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	-
関係会社留保利益	4.3%	-
住民税均等割	3.6%	-
評価性引当額	3.6%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3%	-
持分法による投資利益	0.5%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年7月21日に開始する連結会計年度及び平成29年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年7月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が164百万円減少し、法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が54百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、ならびに官公庁・公団体市場への基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポート、家具販売・施工、および環境構築サービスを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年7月21日至平成27年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,315	44,715	39,922	138,954	959	139,913	-	139,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	319	51	911	3,347	4,259	4,259	-
計	54,857	45,034	39,973	139,865	4,307	144,173	4,259	139,913
セグメント利益又は損失()	2,226	505	1,592	3,314	101	3,416	205	3,621
セグメント資産	21,974	30,565	21,701	74,241	3,546	77,787	13,790	91,577
その他の項目								
減価償却費	550	552	418	1,521	87	1,609	-	1,609
減損損失	513	358	221	1,094	0	1,094	-	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630	474	344	1,448	54	1,503	-	1,503

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,790百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス 関連事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,785	45,334	40,178	137,298	911	138,210	-	138,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	266	557	1,363	3,521	4,884	4,884	-
計	52,325	45,601	40,736	138,662	4,433	143,095	4,884	138,210
セグメント利益又は損失()	2,035	183	1,434	3,286	17	3,304	183	3,488
セグメント資産	21,463	29,199	24,294	74,958	3,460	78,418	13,023	91,441
その他の項目								
減価償却費	578	440	356	1,375	81	1,457	-	1,457
減損損失	11	229	3	245	-	245	-	245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,076	608	459	2,143	22	2,166	-	2,166

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,023百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	100	事務用家具 および機器 の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付	111	長期貸付金	1,622
							利息の受取	34	未収入金	1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,417	平成39年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備
設備資金	205	平成29年3月 (1年毎の分割返済)	機械設備・金型等

当連結会計年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業㈱	茨城県 稲敷市	100	事務用家具 および機器 の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任	資金の貸付	176	長期貸付金	1,445
							利息の受取	31	未収入金	1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,411	平成39年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備
設備資金	34	平成29年3月 (1年毎の分割返済)	機械設備・金型等

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
1株当たり純資産額	677円57銭	621円24銭
1株当たり当期純利益金額	6円61銭	44円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	332	2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	332	2,245
普通株式の期中平均株式数(株)	50,303,153	50,300,471

(重要な後発事象)

当社は平成28年9月6日開催の取締役会において、平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年1月21日をもって、平成29年1月20日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年7月20日現在)	52,096,858株
株式併合により減少する株式数	41,677,487株
株式併合後の発行済株式総数	10,419,371株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年9月6日
株主総会決議日	平成28年10月15日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年1月21日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
1株当たり純資産額	3,387.85円	3,106.18円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	223.26円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,290	3,290	0.891	-
1年以内に返済予定の長期借入金	920	920	1.599	-
1年以内に返済予定のリース債務	60	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,940	1,020	1.55	平成29年8月～ 平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	124	-	平成29年8月～ 平成36年12月
其他有利子負債 4	2,235	2,228	0.162	-
合計	8,530	7,642	-	-

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	500	-	-
リース債務	43	30	24	14

2 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

4 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,719	58,181	103,620	138,210
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	423	514	3,772	3,574
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	196	202	2,297	2,245
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.90	4.02	45.67	44.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.90	0.12	41.65	1.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461	7,317
受取手形	1,354,27	1,525,6
売掛金	110,409	19,971
有価証券	1,500	1,500
商品	4,122	4,278
仕掛品	2,592	2,811
前渡金	27	24
前払費用	123	116
繰延税金資産	714	592
関係会社短期貸付金	405	620
未収入金	1,316	1,383
未収還付法人税等	121	32
その他	111	129
貸倒引当金	37	86
流動資産合計	32,195	32,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,421	3,245
構築物	29	24
車両運搬具	9	9
工具、器具及び備品	623	573
土地	6,104	6,104
リース資産	-	3
有形固定資産合計	10,188	9,960
無形固定資産		
ソフトウェア	1,818	2,503
電話加入権等	44	27
無形固定資産合計	1,863	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	5,360
関係会社株式	5,248	5,248
出資金	0	0
長期貸付金	50	-
関係会社長期貸付金	2,242	2,085
前払年金費用	740	1,334
繰延税金資産	709	873
その他	619	561
貸倒引当金	206	194
投資その他の資産合計	16,186	15,269
固定資産合計	28,238	27,761
資産合計	60,433	60,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386	1,864
買掛金	116,977	118,566
短期借入金	2,940	2,940
関係会社短期借入金	1,472	1,474
1年内返済予定の長期借入金	920	920
リース債務	-	0
未払金	1149	1467
未払費用	12,201	12,062
未払法人税等	71	132
未払消費税等	653	-
前受金	2,019	2,010
預り金	321	334
賞与引当金	857	914
工事損失引当金	58	67
流動負債合計	29,510	30,755
固定負債		
長期借入金	1,940	1,020
リース債務	-	2
退職給付引当金	4,865	4,908
関係会社事業損失引当金	15	5
資産除去債務	57	58
預り保証金	12,108	12,170
その他	18	18
固定負債合計	9,005	8,184
負債合計	38,516	38,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,421	1,456
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	2,415	3,198
利益剰余金合計	11,114	11,933
自己株式	532	533
株主資本合計	19,211	20,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,706	1,640
評価・換算差額等合計	2,706	1,640
純資産合計	21,917	21,669
負債純資産合計	60,433	60,609

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当事業年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	2 89,895	2 87,104
売上原価	2 70,814	2 67,467
売上総利益	19,081	19,637
販売費及び一般管理費	1, 2 18,466	1, 2 18,469
営業利益	614	1,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	868	721
雑収入	666	577
営業外収益合計	2 1,534	2 1,299
営業外費用		
支払利息	141	116
売上割引	142	125
不動産賃貸費用	99	101
貸倒引当金繰入額	-	52
原状回復費用	85	-
雑損失	72	73
営業外費用合計	2 540	2 468
経常利益	1,608	1,998
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	10
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	40	10
特別損失		
減損損失	1,029	19
関係会社株式評価損	-	8
ソフトウェア除却損	826	-
特別損失合計	1,856	27
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	207	1,981
法人税、住民税及び事業税	40	115
過年度法人税等	-	55
法人税等調整額	276	489
法人税等合計	316	659
当期純利益又は当期純損失()	523	1,322

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,351	6,110	3,587	12,217
会計方針の変更による 累積的影響額							76	76
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,351	6,110	3,511	12,141
当期変動額								
剰余金の配当							503	503
当期純損失（ ）							523	523
不動産圧縮積立金の積立					69		69	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	69	-	1,095	1,026
当期末残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,421	6,110	2,415	11,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	531	20,315	1,479	1,479	21,794
会計方針の変更による 累積的影響額		76			76
会計方針の変更を反映 した当期首残高	531	20,239	1,479	1,479	21,718
当期変動額					
剰余金の配当		503			503
当期純損失（ ）		523			523
不動産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,227	1,227	1,227
当期変動額合計	1	1,028	1,227	1,227	199
当期末残高	532	19,211	2,706	2,706	21,917

当事業年度（自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,421	6,110	2,415	11,114
当期変動額								
剰余金の配当							503	503
当期純利益							1,322	1,322
不動産圧縮積立金の積立					35		35	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35	-	783	818
当期末残高	5,000	3,629	3,629	1,168	1,456	6,110	3,198	11,933

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	532	19,211	2,706	2,706	21,917
当期変動額					
剰余金の配当		503			503
当期純利益		1,322			1,322
不動産圧縮積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,065	1,065	1,065
当期変動額合計	0	817	1,065	1,065	247
当期末残高	533	20,029	1,640	1,640	21,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
.....移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品
.....個別法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法
平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物.....定額法
上記以外の有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6年~50年
工具、器具及び備品 2年~20年
無形固定資産(リース資産を除く)
.....定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分掲記除く。)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
短期金銭債権	2,287百万円	3,089百万円
短期金銭債務	3,017	3,282
長期金銭債務	46	46

2 債務保証

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
ウチダスペクトラム(株) (営業債務)	7,513百万円	8,499百万円
内田洋行グローバルリミテッド (営業債務)	10	67
内田洋行グローバルリミテッド (商業手形割引)	25	28

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
受取手形	808百万円	-百万円
支払手形	282	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当事業年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
運送費及び保管費	2,117百万円	2,013百万円
貸倒引当金繰入額	4	45
給料及び手当	5,819	6,053
賞与引当金繰入額	726	760
退職給付費用	523	130
減価償却費	695	568
研究開発費	672	911
おおよその割合		
販売費	76%	78%
一般管理費	24%	22%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当事業年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
売上高	12,506百万円	12,415百万円
営業費用	20,323	20,538
営業取引以外の取引高	1,718	1,615

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	1,526	1,323
関連会社株式	-	-	-
合計	203	1,526	1,323

当事業年度(平成28年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	942	739
関連会社株式	-	-	-
合計	203	942	739

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
子会社株式	4,971	4,971
関連会社株式	72	72
合計	5,044	5,044

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,573百万円	1,503百万円
投資に係る評価減	875	828
減価償却費	611	765
減損損失	367	310
賞与引当金	283	282
繰越欠損金	665	267
貸倒引当金	80	86
商品評価減	38	57
その他	281	217
繰延税金資産小計	4,776	4,318
評価性引当額	1,252	1,150
繰延税金資産合計	3,524	3,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,176	645
不動産圧縮積立金	677	642
前払年金費用	239	408
その他	7	6
繰延税金負債合計	2,101	1,703
繰延税金資産の純額	1,423	1,465

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年7月21日に開始する事業年度及び平成29年7月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年7月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年9月6日開催の取締役会において、平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年1月21日をもって、平成29年1月20日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年7月20日現在)	52,096,858株
株式併合により減少する株式数	41,677,487株
株式併合後の発行済株式総数	10,419,371株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年9月6日
株主総会決議日	平成28年10月15日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年1月21日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	当事業年度 (自平成27年7月21日 至平成28年7月20日)
1株当たり純資産額	2,177.49円	2,152.95円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	51.99円	131.36円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,421	30	0	206	3,245	7,061
	構築物	29	1	-	6	24	369
	車両運搬具	9	4	0	4	9	16
	工具、器具及び備品	623	198	0	247	573	6,124
	土地	6,104	-	-	-	6,104	-
	リース資産	-	4	-	0	3	0
	計	10,188	239	1	466	9,960	13,572
無形固定資産	ソフトウェア	1,818	1,183	-	499	2,503	-
	電話加入権等	44	8	21 (19)	4	27	-
	計	1,863	1,192	21 (19)	503	2,531	-

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額は、金型取得費68百万円、大阪支店レイアウト変更工事23百万円、コア通信機器のリプレイス17百万円等によるものであります。
- 2 ソフトウェアの増加額は、次期基幹システム関係705百万円、次期パピルスメイト開発148百万円等によるものであります。
- 3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	243	118	81	280
賞与引当金	857	914	857	914
工事損失引当金	58	67	58	67
関係会社事業損失引当金	15	-	10	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年1月21日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(注3) 平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<http://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書	事業年度	自	平成26年7月21日	平成27年10月13日
	(第77期)	至	平成27年7月20日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成26年7月21日	平成27年10月13日
	(第77期)	至	平成27年7月20日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第78期	自	平成27年7月21日	平成27年12月4日
	第1四半期	至	平成27年10月20日	関東財務局長に提出。
	第78期	自	平成27年10月21日	平成28年3月4日
	第2四半期	至	平成28年1月20日	関東財務局長に提出。
	第78期	自	平成28年1月21日	平成28年6月3日
	第3四半期	至	平成28年4月20日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月15日

株式会社内田洋行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 直子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成27年7月21日から平成28年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成28年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成28年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成28年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月15日

株式会社内田洋行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成27年7月21日から平成28年7月20日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成28年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。